

参考資料4 第I期高知県脱炭素社会推進アクションプラン「重点施策」のKPI達成状況

参考資料4

		K P I (重要業績指標)								
項目	重点施策	施策概要	内容	現状値 (2020年度)	最新値	第I期目標値 2023年度	第I期目標値 2030年度	達成見込み	達成見込みがB～Dの施策 に対する今後の対応	
柱1 CO2の削減に向けた取組の推進										
1	農業分野での省エネ化・高効率化、環境保全型農業等の推進	施設栽培での保温対策や効率的な加温方法の普及による省エネ対策	ヒートポンプ等の重油代替加温機の導入を推進する。併せて、節油対策情報の関係機関への資料送付による周知を行う。	園芸用A重油使用量	年51,000KL	47,000KL (2022年度)	年45,000KL 年35,000KL	A (100%以上)		
2	スマート農業の推進	スマート農業の推進	生産現場へのスマート農業技術(ドローン等)の普及拡大を推進する。	ドローンによる防除面積	506ha	1,325ha (2022年度)	1,500ha 2,010ha	A (100%以上)		
3	IoPプロジェクトの推進による省エネ栽培技術の普及	IoPプロジェクトの推進による省エネ栽培技術の普及	データ連携基盤IoPクラウド(サワチ)を構築し、様々な農業情報を収集・蓄積、分析して営農サービスに活用することにより「データ駆動型農業」を推進し、環境センサ取得データを利用した適温管理による省エネ栽培技術を普及させる。	①IoPクラウドデータ収集農家数 ②IoPクラウド利用農家数(気象データ、出荷データ) ③IoPクラウド利用農家数(環境、画像データ)	① 180戸 ② - 戸 ③ 180戸	① 2,390戸 ② 860戸 ③ 417戸 (2022年度)	① 5,500戸 ② 3,000戸 ③ 1,000戸	D (70%未満)	IoPクラウドの利便性の向上やデータ駆動型農業を普及する指導体制の強化により、利用農家数の拡大に引き続き取り組み、目標達成を目指す。	
4	スマート林業の推進	スマート林業の推進	林地台帳共有システム等のクラウド化による新規システムの整備及び運営を行う。 森林・木材産業におけるデジタル化とデータ活用を実証し、施業集約や資源管理の作業効率化につなげる。 スマート林業を推進するため、QGIS用のPCやドローン、タブレットシステム等の導入に対して支援する。	森林GIS(QGIS等)による資源情報等を活用する事業体数(・延べ事業体数)	35	延べ55事業体 (2022年度)	5(60) 5(95) 毎年5事業体	A (100%以上)		
5	マリンイノベーションの推進	マリンイノベーションの推進	海況予測等の操業の効率化につながる情報を一元的に発信する情報発信システムを構築する。	情報発信システムへの年間訪問数	-	6.7万件 (2023年1月31日～3月)	年25万件 年40万件	S (110%以上)		
			漁場、海況予測による漁業の操業の効率化を推進する。	漁場予測システムの利用漁業者数	年2人	年22人 (2022年度)	年17人 年70人	S (110%以上)		
6	工業施設の省エネ化の推進	専門家の派遣による省エネ診断や高効率設備の普及促進	県や高知県地球温暖化防止県民会議(事業者部会)が中心となって、依頼事業者等の現地を確認し、省エネ方法を指摘・レポートする省エネアドバイザー制度の周知・派遣を行う。	省エネアドバイザー派遣等の省エネ診断の派遣事業所数(国+県)	年21事業所	14事業所 (2022年度)	年50事業所 年100事業所	D (70%未満)	高知県地球温暖化防止県民会議(事業者部会)における省エネアドバイザー派遣事業等への支援を強化し、より幅広い層の事業者が活用しやすい体制とする。	
		エコアクション21等環境マネジメントシステムの普及促進	県や高知県地球温暖化防止県民会議(事業者部会)が中心となって、県内の「エコアクション21」等の取得企業を増やすため、メディア展開やセミナー開催、企業訪問等を行う。	高知県内のエコアクション21認証新規事業者増加数(2020年度からの累計)	-	14社 (2022年度)	21社 70社	A (100%以上)		

参考資料4 第I期高知県脱炭素社会推進アクションプラン「重点施策」のKPI達成状況

参考資料4

		K P I (重要業績指標)							達成見込み	達成見込みがB～Dの施策に対する今後の対応
項目	重点施策	施策概要	内容	現状値 (2020年度)	最新値	第I期目標値 2023年度	第I期目標値 2030年度			
柱1 CO2の削減に向けた取組の推進										
7	建築物や設備の省エネ化	ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の普及促進	ZEBの導入を促すため、高知県地球温暖化防止県民会議（事業者部会）における省エネアドバイザー派遣の診断時や、ホームページ、地球温暖化対策普及啓発イベント等で国の補助制度等を周知する。	県内のZEB件数（国補助金申請数）	年3件	年3件 (2021年度)	年9件	年30件	D（70%未満）	高知県地球温暖化防止県民会議や、地球温暖化対策の普及啓発イベント等で、より幅広い層の事業者へ、ZEB化及び建物の省エネルギー化における利点や国の補助制度についての周知、普及啓発を行う。
		専門家の派遣による省エネ診断や高効率設備の導入に関する普及促進（再掲）	県や高知県地球温暖化防止県民会議（事業者部会）が中心となって、依頼事業者等の現地を確認し、省エネ方法を指摘・レポートする省エネアドバイザー制度の周知・派遣を行う。	省エネアドバイザー派遣等の省エネ診断の派遣事業所数（国+県）	年21事業所	14事業所 (2022年度)	年50事業所	年100事業所	D（70%未満）	高知県地球温暖化防止県民会議（事業者部会）における省エネアドバイザー派遣事業等への支援を強化し、より幅広い層の事業者が活用しやすい体制とする。
8	省エネ行動の推進	県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発	地球温暖化対策や脱炭素社会推進の取組周知のため、県民・事業者・市町村等に向け、セミナーやシンポジウムの開催、各種メディアを活用した普及啓発等を実施する。	県民の認知率（県民世論調査回答） ・県が2050年のカーボンニュートラル実現に向けて取り組んでいることを知っている	12.5% (2021年)	59.9% (2023年度)	90%	100%	D（70%未満）	新聞広告や広報誌での普及啓発とあわせて、SNSや「こっから。」などを活用した情報発信を行い、幅広い世代に訴求していく。
			地球温暖化防止対策の周知のため、県や高知県地球温暖化防止県民会議が中心となって、県民・事業者・市町村等に向け、普及啓発活動を展開する。	県民の取組率（県民世論調査回答） ①省エネ家電への買い換え ②エアコン等の適正使用 ③エコ通勤・通学	①42.2% ②42.7% ③15.8%	①52.7% ②39.4% ③15.0% (2023年度)	①65% ②70% ③20%	①90% ②90% ③30%	D（70%未満）	省エネ家電買換えに関する補助制度の活用促進や、取組実施時の効果をわかりやすく紹介するなど、効果的な普及啓発を実施する。
		web版環境パスポートによる環境負荷の見える化促進	省エネ・省資源など地球環境にやさしい活動に取り組む県民を支援する仕組みを作り、脱炭素社会の実現に向けた県民運動の醸成を図る。	Web環境パスポートの利用者（累計）	-	775人 (2022年度)	3,000人	30,000人	D（70%未満）	アプリ化等の機能拡充により、ユーザーの利便性を向上するとともに、日常生活の中で利用される仕組みをつくることで、利用者増につなげる。併せて、民間企業と連携した広報機会の拡大を図る。
9	省エネ住宅の普及促進	ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の普及促進	家の新築やリフォーム時にZEH等の省エネ性能の高い住宅を導入してもらうため、その有効性や国の補助制度等を、各種パンフレットやホームページ、地球温暖化対策普及啓発イベント等で周知する。	県内のZEH件数（国補助金申請数）	年37件 (2019年度)	年235件 (2021年度)	年200件	年1,000件	S（110%以上）	
		建築士や工務店など地域事業者の育成	県内の建築士や工務店など地域事業者を育成するため、ZEHの省エネ性能に関する基準等に関する技術講習会を開催する。	ZEHの省エネ性能に関する基準等に関する技術講習会の受講者数（累計）	-	43事業者 (2022年度)	200事業者	400事業者	D（70%未満）	初級編については、住宅事業に携わる方に幅広く理解していただくことが重要であると考え、受講対象者を建築士や設計補助に携わる方に限定せず、県内の住宅建築に携わる施工者等に広がります。
		住宅用太陽光発電設備の導入促進	災害対応や再エネ主力電源化に向けて、分散型電力ネットワークの構築のため、自家消費型発電設備導入に対する支援を行う。	住宅用太陽光発電の設置割合	9.1%	10.1% (2023.6時点)	21.4%	50%	S（110%以上）	

参考資料4 第I期高知県脱炭素社会推進アクションプラン「重点施策」のKPI達成状況

参考資料4

		K P I (重要業績指標)								
項目	重点施策	施策概要	内容	現状値 (2020年度)	最新値	第I期目標値 2023年度	第I期目標値 2030年度	達成見込み	達成見込みがB～Dの施策 に対する今後の対応	
柱1 CO2の削減に向けた取組の推進										
10	低燃費車・電気自動車等の次世代自動車の普及	県民や事業者への次世代自動車の普及促進に向けた啓発	県や高知県地球温暖化防止県民会議(県民部会や事業者部会)が中心となって、県民や事業者に、次世代自動車の購入を促す。	高知県内における電気自動車、燃料電池車、プラグインハイブリッド車、ハイブリッド車の保有台数	50,602台	59,097台 (2023.1時点)	62,000台	331,960台	A (100%以上)	
11	公共交通の利用促進	公共交通の利用促進啓発プロジェクト	普段公共交通を利用しない方々などが、利用するきっかけとなるプロジェクト活動を実施する。	アンケート結果で「公共交通の利用頻度が増えた」と回答した率	-	31% (2022年度)	10.0%	30.0%	S (110%以上)	
12	資源循環利用の促進	容器包装リサイクル法に基づく取組の推進	分別収集の担い手である県内市町村や関係機関等との連携を図りながら、県民・事業者・行政がそれぞれの責務のもと、容器包装廃棄物等の排出抑制・リサイクルを積極的に推進する。	容器包装リサイクル量(率)	11,617トン (28.0%)	11,586トン (29.5%) (2022年度)	11,789トン (30.2%)	12,180トン (35.3%)	A (100%以上)	
13	学校等における地球温暖化問題に関する教育の充実	森林環境学習の取組支援を通じた地球温暖化対策に関する教育の推進	総合的な学習の時間を活用し、年間を通じた学校独自の森林環境学習に取り組む小中学校等を支援する。	山の学習支援事業を活用して森林環境学習に取り組む小中学校数	年67校	年81校 (2022年度)	年73校	年80校	A (100%以上)	
			地球温暖化をテーマに、学校等への環境学習の推進の一環として取組を進める。	環境学習講師派遣・紹介による地球温暖化を含む環境学習受講者数	年1,777人	年2,942人 (2022年度)	年2,500人以上	年3,000人以上	A (100%以上)	
		就学前・小中学校・高等学校等における体系的な環境教育の推進	持続可能な社会の創り手となる児童生徒の資質・能力を育成するため、就学前から小・中・高等学校等を通じた体系的・効果的な環境教育を推進する。	環境教育に関する取組を実践している学校等の割合	100%	100% (2022年度)	100%	100%	A (100%以上)	
14	建築物の木造化、木質化の推進	非住宅建築物の木造化の推進	林業大学校でのリカレント教育等により、木造建築に精通した建築士等の育成を行う。	研修終了者数	年5人	4人 (2022年度)	年10人	年10人	C (70%以上)	令和6年度から新たに建築学生向け出張(関西)講座を実施し、木造建築を担う人材の確保につなげる。
			非住宅建築物における県産木材を活用した木造化・木質化・木製品の導入を支援する。	非住宅建築物の木造化率(床面積ベース)	18.4%	11.8% (2022年度)	20%	23%	C (70%以上)	構造・完成見学研修への施主の参加拡大により、木材利用に関する理解の醸成を図る。
		CLT建築物の需要拡大	CLTの普及拡大等により、木材利用を促進することで関連産業を育成する。	県内のCLTを活用した建築物の完成棟数(累計)	30棟	47棟 (2022年度)	50棟	70棟	A (100%以上)	
		県産材を活用した住宅建築の推進	県産材を使用した木造住宅の建設を促進する。	戸建て住宅の木造率	93.5%	93.0% (全国:90.9%) (2022年度)	全国平均以上	全国平均以上	A (100%以上)	

参考資料4 第I期高知県脱炭素社会推進アクションプラン「重点施策」のKPI達成状況

参考資料4

		KPI (重要業績指標)								
項目	重点施策	施策概要	内容	現状値 (2020年度)	最新値	第I期目標値 2023年度	第I期目標値 2030年度	達成見込み	達成見込みがB～Dの施策 に対する今後の対応	
柱1 CO2の削減に向けた取組の推進										
15	太陽光発電導入の加速化、小水力発電・風力発電等の導入促進	太陽光発電の導入促進	太陽光発電の導入促進の支援を行う。	県内の太陽光発電の累計導入量	454,839kW	518,005kW (2023.6時点)	488,223kW	566,118kW	S (110%以上)	
		(自家消費型太陽光発電設備の導入促進)	レジリエンスの強化や再エネ主力電源化に資する分散型電力ネットワークの構築のため、自家消費型太陽光発電設備導入に対する支援を行う。	太陽光発電・蓄電池の導入支援申請件数 (累計)	4件	17件 (2024.1時点)	10件	100件	S (110%以上)	
		(PPAモデルによる太陽光発電設備の導入促進)	PPAモデルによる太陽光発電設備の導入に対する支援を行う。	PPAモデルによる太陽光発電設備の導入件数 (累計)	-	10件 (2023.3時点)	20件	100件	D (70%未満)	PPAモデルでの県有施設への太陽光発電設備導入を県が率先して行うことなどにより、県内の機運醸成を図る。 (なお、R6年度は、PPAモデルを対象とした補助金は設置しないものの、県内事業者の実施の意向があれば、必要に応じて民間事業者用補助金の流用なども検討する。)
		(住宅用太陽光発電設備の導入促進：再掲)	災害対応や再エネ主力電源化に向けて、分散型電力ネットワークの構築のため、自家消費型太陽光発電設備導入に対する支援を行う。	住宅用太陽光発電の設置割合	9.1%	10.1% (2023.6時点)	21.4%	50%	S (110%以上)	
		小水力発電の導入促進	小水力発電の導入促進の支援を行う。	県内の小水力発電の累計導入量	3,860kW	4,053kW (2023.6時点)	4,175kW	4,909kW	B (85%以上)	市町村の再エネ推進を協議する会議に参画するなど、市町村と連携した再エネの導入促進を図る。
		風力発電の導入促進	風力発電の導入促進の支援を行う。	県内の風力発電の累計導入量	86,426kW	86,545kW (2023.6時点)	218,033kW	525,116kW	D (70%未満)	市町村の再エネ推進を協議する会議に参画するなど、市町村と連携した再エネの導入促進を図る。
16	バイオマスエネルギーの促進	木質バイオマス発電の促進	関係事業者及び自治体への情報提供及び助言・指導を行う。	県内の木質バイオマス発電の累計導入量	38,530kW	40,520kW (2022年度)	40,685kW	50,453kW	A (100%以上)	
		木質バイオマスエネルギーの普及に向けた木質ペレット等の安定供給	原木(燃料等)の安定供給に関する原木増産PT会での情報収集、素生協総会等での普及・PRを行う。	木質バイオマスボイラーの導入による低質材利用量 (m3)の増加量	284,000m3	243,000m3 (2022年)	327,000m3	346,000m3	C (70%以上)	幅広い分野への木質バイオマスボイラー等の導入を促進するとともに、新規発電事業者の動向を注視し、低質材の利用を促進する。
		幅広い分野での木質バイオマスボイラーの導入促進	木質バイオマスエネルギー利用施設及び木質バイオマス供給施設の整備を支援する。							

参考資料4 第I期高知県脱炭素社会推進アクションプラン「重点施策」のKPI達成状況

参考資料4

		KPI (重要業績指標)								
項目	重点施策	施策概要	内容	現状値 (2020年度)	最新値	第I期目標値 2023年度	第I期目標値 2030年度	達成見込み	達成見込みがB～Dの施策 に対する今後の対応	
柱1 CO2の削減に向けた取組の推進										
17	林業振興を通じた森林 吸収源対策	適切な森林整備、再造林、 耕作放棄地への早生樹等の 植林への支援	林業事業者が行う森林整備事業に対し 補助する。	民有林の間伐面積	年4,693ha (2019年度)	年3,565ha (2022年度)	年5,200ha	年5,200ha	C (70%以上)	生産性向上による事業量の増加に向け、高 性能林業機械等の導入や、先端林業機械 の実証・実装を支援するとともに、林業適地 以外の森林整備を進めるため、国庫補助事 業への高上げ支援を実施する。
			森林の公益的機能を高めるとともに、森林 資源の質的充実を計画的に推進するた め、未整備のまま高齢林へと移行している 人工林の間伐を緊急に行う。							
			CO2吸収効果の高い人工林及び自助努 力によって適切な森林の整備が期待できな い森林の間伐を促進することで、荒廃森林 の発生を防止し、森林の持つ公益的機能 が効果的に発揮されるよう森林の整備を 図る。							
			森林資源を再生させることで、森林の多面 的機能を高めるとともに、質的充実を図る ための再造林等を推進する。	民有林の再造林面積	年250ha (2019年度)	年342ha (2022年度)	年630ha	年690ha	D (70%未満)	
		森林整備公社営林内の森林整備を実施 する。	森林整備公社営林の間伐面積	年205ha	158.98ha (2022年度)	年168ha	年205ha	B (85%以上)	実施面積の増加に向け、国費事業の確保 やより有利な補助事業を活用していく。	
		持続的な林業経営を確立するため、意欲 と能力のある経営体による新たなスキーム を活用する区域での重点的な路網整備、 伐木・搬出、主伐時の全木集材と再造林 の一貫作業等を推進する。	原木生産量	年63.7万m3	年73.6万m3 (2022年)	年79.6万m3	年85.0万m3	B (85%以上)	省力化・軽労化に繋がる先端林業機械の 実証などスマート林業を推進する。	
18	オフセット・クレジット制度 の活用	オフセット・クレジット制度による 排出削減、森林吸収のプロ ジェクトの計画的な推進	県内の企業や市町村を訪問し、オフセット・ クレジットの説明を行う。	企業等への訪問・説明箇所数 (累計)	8箇所	46箇所 (2022年度)	100箇所	140箇所	C (70%以上)	これまで主に建設業者への制度説明を行っ てきたが、環境貢献に関心のある一般企業 に対しても制度説明を行っていく。
		オフセット・クレジットの販売対 策の強化・充実	高知県内のオフセット・クレジットの販売を 促進する。	県有クレジットの販売量	702t-CO2	578t-CO2 (2022年度)	900t-CO2	1,300t-CO2	C (70%以上)	購入者の間口を広げるためにオフセット・ク レジット市場の活用を検討を行う。また、新た にイベントへの出展を増やすことで県内外で大 口契約を期待できる企業にアプローチする機 会をつくる。
		カーボン・オフセットの社会的認 知度向上のための普及、啓発 活動の実施	県内外のイベント参加により普及、啓発を 進める。	県内外のイベントへの参加	-	年2件 (2022年度)	年2件	年2件	A (100%以上)	

参考資料4 第I期高知県脱炭素社会推進アクションプラン「重点施策」のKPI達成状況

参考資料4

		K P I (重要業績指標)							達成見込み	達成見込みがB～Dの施策に対する今後の対応
項目	重点施策	施策概要	内容	現状値 (2020年度)	最新値	第I期目標値 2023年度	第I期目標値 2030年度			
柱1 CO2の削減に向けた取組の推進										
柱2 グリーン化関連産業の育成										
19	脱炭素化につながる新たな製品・技術の開発等の支援	カーボンニュートラルに関するセミナーや研究会の開催	カーボンニュートラルに関する国や世界の動向などについてのセミナーや素材・技術についての研究会を開催し、取り組む事業者の裾野の拡大を図るとともに、具体的な取組を促進する。	セミナー・研究会参加者数(累計)	-	346 (2022年度)	150人	1,050人	S (110%以上)	
		環境負荷の低減に資する製品・技術の開発促進	県や産業振興センターによる製品等開発に必要な経費への補助を行うとともに、公設試験研究機関による製品・技術開発の支援を行う。	補助件数+共同研究・技術支援の件数(累計)	-	10件 (2023年度末見込み)	10件	80件	A (100%以上)	
20	グリーンLPガスプロジェクト	グリーンLPガスの生産体制及びバイオマス資源の供給体制の確立	木質バイオマス等の資源を活用したグリーンLPガスの地産地消を目指し、生産技術確立に向けた講演会等を実施する。	プロジェクトの進捗	-	グリーンLPガスプロジェクト推進会議会員数 36者 (2024.1時点)	基本構想の作成	社会実装1件	A (100%以上)	
柱3 SDGsを意識したオール高知での取組の推進										
21	SDGsを意識した普及啓発の促進	県内事業者によるSDGsの達成に向けた取組の推進	SDGsに関するセミナーの開催や「ごちSDGs推進企業登録制度」の普及等を通じて、県内事業者におけるSDGsの達成に向けた取組を推進する。	ごちSDGs推進企業登録制度登録事業者数(累計)	-	452者 (2023.12時点)	400者	750者	A (100%以上)	
		県民、事業者を対象としたSDGsの普及啓発	SDGsの基礎知識と団体の活動を紹介します。取組内容を動画にまとめHP等で周知することで、地球温暖化に関する普及啓発を行い、行動変容を促す。	累計動画視聴回数	-	90,020回 (2023.1時点)	35,000回	350,000回	S (110%以上)	
		県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発(再掲)	地球温暖化対策や脱炭素社会推進の取組周知のため、県民・事業者・市町村等に向け、セミナーやシンポジウムの開催、各種メディアを活用した普及啓発等を実施する。	県民の認知率(県民世論調査回答) ・県が2050年のカーボンニュートラル実現に向けて取り組んでいることを知っている	12.5% (2021年)	59.9% (2023年度)	90%	100%	D (70%未満)	新聞広告や広報誌での普及啓発とあわせて、SNSや「ごっから。」などを活用した情報発信を行い、幅広い世代に訴求していく。
			地球温暖化防止対策の周知のため、県や高知県地球温暖化防止県民会議が中心となって、県民・事業者・市町村等に向け、普及啓発活動を展開する。	県民の取組率(県民世論調査回答) ①省エネ家電への買い換え ②エアコン等の適正使用 ③エコ通勤・通学	①42.2% ②42.7% ③15.8%	①52.7% ②39.4% ③15.0% (2023年度)	①65% ②70% ③20%	①90% ②90% ③30%	D (70%未満)	省エネ家電買い換えに関する補助制度の活用促進や、取組実施時の効果をわかりやすく紹介するなど、効果的な普及啓発を実施する。
22	県庁の率先垂範の取組	県有施設への太陽光発電設備の導入推進	県庁で使用電力の再エネ化を促進するため、県庁舎や県立高校等県有施設への太陽光発電設備等の設置を進める。	県有施設太陽光発電設備の設置施設数	32施設	33施設 (2023年度末見込み)	設置可能な施設の20%以上	設置可能な施設の50%以上	S (110%以上)	
		公用車への電動車導入の推進	県が利用する公用車の電動車(EV、PHV、FCV、HV)への置き換えを進め、県業務での移動に係る温室効果ガス排出量を可能な限り低減する。	高知県庁公用車の電動車への置き換え率(代替可能な電動車がない場合等を除く。)	3.7%	76.5% (2023年度末見込み)	33%	100%	S (110%以上)	

S (110%以上) 11 (22.4%) | A (100%以上) 16 (32.7%) | B (85%以上) 4 (8.2%) | C (70%以上) 8 (16.3%) | D (70%未満) 10 (20.4%) | ※再掲は計上していない

S + A 27 (55.1%)